令和 5 年度

行政視察報告 (総務民生常任委員会)

- ●手厚い移住支援と協力隊の高い定住率 (高知県四万十町)
- ●人が人を呼び世界と繋がる創造的里山 (徳島県神山町)

報告者 奈良 聡子

- ●視察先
 - ①高知県四万十町

(対応:にぎわい創出課、移住定住係 小野川哲 氏、稲井智香 氏)

②徳島県神山町 認定 NPO 法人グリーンバレー

(対応:事務局長 作田祥介氏)

●視察日程

令和5年10月31日(火)~12月2日(木)

●参加者

菊地 薫・奈良聡子

伊藤一八•芦崎達美

門脇直樹•皆川鉄也



●第1日 高知県高岡郡四万十町

目 的 移住促進事業と地域おこし協力隊の活用法等

会 場 四万十町役場

担当者 にぎわい創出課、移住定住係 小野川哲 氏、稲井智香 氏)



●四万十町の概要

- ■平成 18 年 3 月 20 日 高岡郡窪川町、幡多郡大正町・十和村が合併し「四万十町」が誕生
- ■四万十川中流域にあり南東部は土佐湾に面す。
- ■面積:642.28 km (東西約 43.7 km/南北 25.5 km/うち森林面積 87.1%)
- ■人口15,479人 (令和5年9月末)
- ■特色:米・生姜・椎茸・鮎・四万十ポーク等の一次産業が盛ん。(農業生産約70億円) ※町内に道の駅3箇所。



- ●移住定住への取り組みとその背景
 - 〇山、川、海の豊かな自然と食材の宝庫
 - **↓**
 - 〇若者の流出は避けられず人口減少が続く
 - 1
 - 〇戻ってこれるまちづくりと U・Iターン受入れのため8つの事業を展開
 - ①四万十町の魅力発信
 - ②空き家の調査・空き家情報の発信
 - ③移住施設(お試し滞在施設等)の管理運営
 - ④移住定住住宅の管理運営
 - ⑤移住定住各種補助制度の整備
 - ⑥四万十町東京オフィスの運営 ※地方創生推進交付金を活用(H30~R2)
 - ⑦地域おこし協力隊全般
 - 8その他
 - ○8 つの事業展開のための情報発信
 - ①四万十町の魅力発信
 - ※フェイスブック(毎日更新/フォロワー2,915 県内トップクラス)
 - ※インスタグラム(フォロワー7.600/自治体公式アカウントにおけるフォロワー数四国1位)



○事業の主な内容

- ②空き家の調査・空き家情報の発信
 - ※移住相談への対応として空き家調査と その結果による現地調査を実施
 - ※不動産業者と連携し物件情報を提供

※12 年間で 241 件を登録 内契約 73%

③移住施設(お試し滞在施設等)の管理運営 ※短中期で町を体験→魅力を感じ不安を解消

移住のきっかけにつなげる

- I. お試し滞在施設の管理運営
 - ※旧職員住宅を改修
 - ※対象:将来的に移住を考えている人

地域住民との交流可能な人

(テレワーク可)

※期間:1~6ヶ月(1ケ月単位)

※設備:基本的な家具・家電等

○住宅戸数:7,397 棟

(非木造・協同住宅を除く)

• 居住住宅: 6,394 棟

空家住宅: 1,003 棟(活用可能: 812 棟)

お試し滞在施設

入居対象者

- ▶将来的に四万十町への移住を考えている人
- ▶利用期間中、周辺の地域住民と交流が持てる人

窪川古市町・大正中津川・十和広井

- ▶利用期間: 1~3か月(1か月単位)
- 賃:1か月10,000円(光熱水費は別途必要)

大正・十和小野

- ▶利用期間: 1~6か月(1か月単位)
- 賃:1か月20,000円(光熱水費は別途必要)

基本的な家具、電化製品、食器類、寝具等

Ⅱ. 滞在型市民農園

(農地付き住宅クラインガルテンしまんと)

※滞在型農園と日帰り型農園

(農業大学校の跡地)

④移住定住住宅の管理運営

I. 移住支援住宅

※対象:移住希望者

※長屋方式

Ⅱ. 中間管理住宅

※空き家所有者と賃貸契約(12年間)

し、改修後(町負担)に貸出

※対象:移住・定住希望者

※一戸建て

中間管理住宅とは







改修費用: 1,000万円の場合

▶財源

費:500万円50% 空き家対策総合支援事業補助金

県 費: 250万円 25% 空き家活用促進事業補助金

過疎債:180万円 ※一般財源の75%⇒うち、70%は交付税措置

一 財: 70万円

実質負担額約125万円



⑤移住定住各種補助制度の整備

移住促進・定住促進・関連メニューを加えた多種多様な補助機制度

⑥四万十町東京オフィスの運営

※地方創生推進交付金を活用(H30~R2)

- Ⅰ.四万十町と首都圏のパイプ役を担うオフィスの開設※県外での四万十町ファンの発掘と繋がりを継続する仕組みづくり
- I. 四万十町応援店の開拓及び四万十町オフ会の実施 ※四万十町食材の販路拡大と認知度UP
 - 応援店開拓/食材紹介とメニュー開発/SNS、フリーペーパーで情報発信
- Ⅲ. 四万十町ファンコミュニティの運用と情報拡散※交流・関係人口の増加を図り将来的な人口増、地域経済の拡大につなげる・イベントやツアーを開始しWEB、SNS等で情報を拡散
- 事業展開の成果U ターン率 2 割 → 4割に UP

⑦地域おこし協力隊制度の活用

- I. 導入のきっかけ
 - 1) 進行する少子高齢化 / 2) コミュニティの維持が困難 /
 - 3) 地域資源の有効活用



Ⅱ. 導入の効果

- ア) 隊員定住による人口増 ← 【1) 進行する少子高齢化】
 - ※応募205人(全国有数)→採用76名(県内2位)
 - → 人口増 87 名(活動中、定住隊員とその家族(R5.9.1 現在))
 - ※退任者 58 名中 28 名が引続き居住(定住率 48%)
 - ※進路:企業へ就職/就農/企業(移動販売等)etc

これまでに退任した協力隊 58名 四万十町在住の協力隊 O B 等 28名 その他、高知県内に定住した O B 等 7名

1名

▶企業等に就職した協力隊 16名

▶就農した協力隊 **2**名

▶起業した協力隊 9名

移動販売、鍛冶屋開業、ゲストハウス開業2名、移動動物園開業、家業継承、ネイルサロン開業 代

▶その他

- イ)地域リーダーとなれる人材確保 ← 【2)コミュニティの維持が困難】
 - ※地域イベントの企画/実行
 - ※地域団体の事務局/会議運営
- ウ) 地域資源活用方法の提案 ← 【3) 地域資源の有効活用】
 - ※新規イベントの企画/実行
 - ※メディア活用/SNS、HP協力隊フェイスブックでの情報発信



【所感】

山、川、海などの豊かな自然、そして食材の宝庫である地域の魅力を活用したまちづくりが展開されてる。その情報発信となるHP・SNS・フェイスブックブックなどは情報戦略の手段としても巧で、手厚い移住支援策も移住希望者をひきつけているのではないか。

また、地域おこし協力隊の活動も地域課題の解決につながっている。